



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長

(氏名) 鈴木 聡
(氏名) 水谷 富士也

TEL 03-6273-7360

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,465	△24.4	275	17.5	275	23.6	164	17.4
27年3月期第1四半期	5,908	24.9	234	△32.8	222	△54.0	140	△55.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 169百万円 (41.8%) 27年3月期第1四半期 119百万円 (△66.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	1.76	1.76
27年3月期第1四半期	1.50	1.50

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	26,511		14,241		53.4		151.64	
27年3月期	28,211		14,535		51.2		154.82	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 14,151百万円 27年3月期 14,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
第2四半期(累計)	9,500	△14.9	500	9.2	500	20.8	300	16.9	3.21	
通期	20,000	△5.4	1,200	10.2	1,200	0.0	700	37.5	7.50	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	93,481,700 株	27年3月期	93,481,700 株
28年3月期1Q	155,457 株	27年3月期	154,297 株
28年3月期1Q	93,327,056 株	27年3月期1Q	93,342,154 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念など先行きに依然として不透明感が残るものの、雇用・所得の改善傾向及び原油価格の下落の影響や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調となっております。

このような経済環境の下で、当社グループは、「ものづくりを通じて信頼のある技術と品質をお客様に提供し豊かな未来を拓いていく」との経営理念を掲げ、グループにおける経営資源の選択と集中による自己変革を通じて着実に構築してまいりました健全かつ強固な経営基盤の下で、持続的成長を可能とする多極的な事業構造の確立に一定の成果をあげております。

電子機器事業におきましては、全日遊連が行った組合員数調査（平成27年5月22日集計）によると、平成27年4月末時点で、ぱちんこ機及びパチスロ機設置台数が前月末時点よりもともに増加したものの、廃業店数は同年3月、4月の2ヶ月連続で50店舗を超えるという、パチスロ規制の強化による「5号機ショック」にみまわれた平成21年2月、3月以来の高水準に達し、パチンコメーカーの経営破綻が続いたこと等とあわせ、遊技業界全体を覆う不透明感は変わらず、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の下で当社は、OEM先顧客との信頼関係の維持強化を図りつつ、一方で平成27年10月開始予定のマイナンバー制度に対応可能な公的個人認証サービスに適合したICカードリーダー/ライター、本格的な市場投入を間近に控えた自律走行システム「I-GINS」、そして拡大する介護市場を見据えた介護機器「離床センサシステム」等の新製品の開発体制を強化するとともに、自社ブランド製品のバリエーション強化を図っております。また、企画・開発・営業の各部門を本年3月にマミヤビルディングに集約したことによる高い効率性と求心力を武器とし、市場ニーズに即した新製品の提案及び販売並びに自治体総合フェアへの出展等を始めとした積極的なプロモーション活動により、新市場の開拓にも粘り強く取り組んでおります。

他方、スポーツ事業におきましては、国内スポーツ用品市場が緩やかな回復傾向にあるなかで、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の国内における売上が比較的堅調に推移しているものの、他社との価格競争、円安による仕入価格への影響等の要因により、利益面で厳しい事業環境が続いております。また、海外におけるカーボンシャフト事業につきましては、シャフト供給先クラブメーカーとのビジネス拡大のため、これら顧客による工場認定基準を満たすインフラや労働環境の整備、PGAツアーでのUSTシャフト使用率向上のための諸施策に、引き続き粘り強く取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は44億65百万円（前年同期比24.4%減）、営業利益は2億75百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益は2億75百万円（前年同期比23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億64百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、OEM製品であるメダル貸機が昨年行われた型式試験における出玉規制強化の影響により販売が伸び悩み、搬送システムにおいても、6月に新型紙幣搬送システム「MOBiCaS（モビキャス）」で生産性向上設備投資促進税制の認定を取得し顧客に対する新たな拡販材料としたものの、当社の強みである特殊島対応案件自体の減少により販売計画を下回りました。一方、4月発売のカードユニット「G∞WIN'Z（ジーウィンズ）」の販売が順調に推移し計画を達成するとともに、タッチパネル式小型券売機においても展示会出展の反響等もあり販売台数が増加し、また、採算性の低い取引の見直し及び低コスト体制の強化もあいまって、売上高は減少したものの利益面は概ね堅調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は28億38百万円（前年同期比36.0%減）、営業利益は2億94百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、キャスコの国内事業については、空梅雨の影響によりレインウェアの販売が伸びなかったものの、2012年から本格的に展開しているキャスコブランドのベルトや、Wilsonブランドボールの「DX2 SOFT GOLF BALLS（ディーエックスーツソフトゴルフボールズ）」、7月に発売したセミグースネックタイプの「DOLPHIN WEDGE（ドルフィンウェッジ）」クラブ等の新製品につきましては受注が好調に推移しました。しかし、キャスコの海外事業において、中国におけるゴルフ市場の縮小と高価格帯製品の販売不振、並びに韓国におけるMERS（中東呼吸器症候群）の感染拡大の影響によるゴルフ場来場者数の減少等、事業環境は厳しさを増しております。

また、海外におけるカーボンシャフト事業に関しては、「Recoil（リコイル）」及び「Elements Chrome（エレメンツクローム）」等の新製品に対する市場での関心が高い一方で、カーボン素材の価格上昇リスクや生産拠点であるバングラデシュの最低賃金引き上げなど、事業環境は依然として厳しい状況です。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は15億86百万円（前年同期比9.6%増）、営業損失53百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

(注) 上記2セグメントの他、不動産賃貸料収入等として、売上高47百万円、営業利益34百万円がございます。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、265億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億99百万円減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少13億43百万円、現金及び預金の減少4億17百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、122億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6百万円減少いたしました。これは主として、短期借入金の減少11億25百万円、長期借入金の減少2億30百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産総額は、142億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減少いたしました。これは主として、配当金の支払4億66百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想および配当予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これらの変更等が損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,995,846	8,578,348
受取手形及び売掛金	4,515,523	3,171,882
商品及び製品	1,729,091	1,980,039
仕掛品	295,181	323,764
原材料及び貯蔵品	1,044,689	1,039,440
繰延税金資産	65,142	41,328
短期貸付金	400,000	400,000
その他	169,874	176,190
貸倒引当金	△14,888	△13,536
流動資産合計	17,200,460	15,697,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,472,501	2,426,165
機械装置及び運搬具(純額)	304,881	309,745
工具、器具及び備品(純額)	118,113	123,591
土地	3,615,756	3,615,756
リース資産(純額)	4,890	4,401
建設仮勘定	55,806	55,935
有形固定資産合計	6,571,950	6,535,595
無形固定資産		
のれん	742,842	710,617
その他	268,223	255,861
無形固定資産合計	1,011,066	966,479
投資その他の資産		
投資有価証券	2,185,655	2,188,914
長期貸付金	554,994	551,175
繰延税金資産	245,727	247,967
その他	516,700	398,687
貸倒引当金	△74,816	△74,404
投資その他の資産合計	3,428,261	3,312,340
固定資産合計	11,011,278	10,814,415
資産合計	28,211,738	26,511,873

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,488	3,023,368
短期借入金	2,749,000	1,623,500
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,179,607	1,024,244
未払法人税等	193,588	92,780
賞与引当金	96,893	36,283
その他	877,431	826,881
流動負債合計	8,198,009	6,927,057
固定負債		
社債	750,000	750,000
長期借入金	3,694,556	3,619,117
繰延税金負債	52,712	54,701
役員退職慰労引当金	58,157	21,957
退職給付に係る負債	626,045	615,168
資産除去債務	34,719	34,832
その他	262,240	247,457
固定負債合計	5,478,431	5,343,233
負債合計	13,676,441	12,270,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	9,822,604	9,520,639
自己株式	△24,974	△25,211
株主資本合計	13,756,377	13,454,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,464	192,440
為替換算調整勘定	525,566	526,023
退職給付に係る調整累計額	△22,813	△21,093
その他の包括利益累計額合計	692,217	697,371
新株予約権	39,535	42,850
非支配株主持分	47,168	47,186
純資産合計	14,535,297	14,241,582
負債純資産合計	28,211,738	26,511,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,908,842	4,465,739
売上原価	4,486,548	3,028,132
売上総利益	1,422,293	1,437,606
販売費及び一般管理費	1,187,568	1,161,874
営業利益	234,725	275,731
営業外収益		
受取利息	2,267	3,568
受取配当金	21,423	22,669
固定資産賃貸料	5,038	4,428
その他	8,643	14,549
営業外収益合計	37,373	45,215
営業外費用		
支払利息	17,667	28,036
固定資産賃貸費用	3,750	3,750
為替差損	24,841	4,923
その他	3,025	8,784
営業外費用合計	49,283	45,495
経常利益	222,814	275,451
特別利益		
固定資産売却益	303	—
特別利益合計	303	—
特別損失		
固定資産除売却損	207	364
特別損失合計	207	364
税金等調整前四半期純利益	222,910	275,087
法人税、住民税及び事業税	75,326	89,400
法人税等調整額	6,500	21,260
法人税等合計	81,826	110,661
四半期純利益	141,083	164,425
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	825	△246
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,257	164,672

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	141,083	164,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,872	2,976
為替換算調整勘定	△23,341	652
退職給付に係る調整額	5,899	1,788
その他の包括利益合計	△21,313	5,417
四半期包括利益	119,770	169,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,650	169,825
非支配株主に係る四半期包括利益	1,119	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。